

令和 5 年度

尼崎市工業用水道事業会計予算

議案第 1 1 号

令和 5 年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	52 社
(2) 年 間 総 配 水 量	21,946,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	59,962 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	188,414 千円
イ 配水管整備事業	913,477 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	2,217,110 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,200,292 千円
第 2 項 共同施設管理収益	386,164 千円
第 3 項 営 業 外 収 益	427,054 千円
第 4 項 特 別 利 益	203,600 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	1,930,959 千円
第 1 項 営 業 費 用	964,160 千円
第 2 項 共同施設管理費用	633,045 千円
第 3 項 営 業 外 費 用	329,630 千円

第4項 特別損失	124千円
第5項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,108,072千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,619千円、過年度分損益勘定留保資金328,453千円及び建設改良積立金700,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 工業用水道事業資本的収入	138,540千円
第1項 固定資産売却代	38,420千円
第2項 投資有価証券償還金	100,120千円

支 出

第1款 工業用水道事業資本的支出	1,246,612千円
第1項 建設改良費	1,143,612千円
第2項 投資有価証券	100,000千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道業務システム再構築	令和6年度から 令和15年度まで	29千円
水道料金徴収等業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	2,670千円
工業用水道施設建設改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	721,902千円

工業用水道施設 修繕工事	令和5年度から 令和6年度まで	9,889千円
-----------------	--------------------	---------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 189,757千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受けるとする金額は、1,128千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和5年2月22日提出

尼崎市長 松本 眞

令和5年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,217,110	
	1 営業収益		1,200,292	
		1 給水収益	1,194,891	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 受託工事収益	5,317	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	84	上記以外の営業収益
	2 共同施設管理収益		386,164	
		1 共同施設管理収益	386,164	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		427,054	
		1 受取利息及び配当金	7,813	預金等利息、土地割賦売却利息及び配当金
		2 補助金	1,128	児童手当に対する一般会計補助金
		3 付帯事業収益	293,647	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		4 長期前受金戻入	77,771	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	46,695	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		1,930,959	
			964,160	
		1 原水費	196,428	取水及び導水に要する経費
				動力費 28,010
				修繕費 27,805
				負担金 118,809
				その他物件費 21,804
		2 配水費	217,404	配水設備の維持管理に要する経費
				職員給与費 69,226
				一般職（会計年度任用職員除く。）8人
		動力費 31,331		
		修繕費 34,765		
		負担金 64,283		
		その他物件費 17,799		
		3 受託工事費	7,267	受託工事に要する経費
		4 業務費	18,843	計量及び料金徴収に要する経費
				職員給与費 17,507
				一般職（会計年度任用職員除く。）2人
				その他物件費 1,336
		5 総係費	88,588	事業活動の全般に関連する経費
				職員給与費 36,248
				一般職（会計年度任用職員除く。）3人
				負担金 47,931
				その他物件費 4,409
		6 減価償却費	382,311	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	53,319	固定資産の除却及び撤去に要する経費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 共 同 施 設 管 理 費 用		633,045	
		1 共 同 施 設 管 理 費 用	633,045	共同施設の維持管理に要する経費 職 員 給 与 費 54,836 一般職（会計年度任用職員除く。）6人 動 力 費 319,647 修 繕 費 58,087 委 託 料 117,960 負 担 金 60,618 そ の 他 物 件 費 21,897
	3 営 業 外 費 用		329,630	
		1 減 価 償 却 費	215	固定資産の減価償却費
		2 付 帯 事 業 費	293,647	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,958	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	14,810	上記以外の営業外費用
	4 特 別 損 失		124	
		1 固 定 資 産 売 却 損	24	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度の損益修正損
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 固定資産売却代		138,540	
			38,420	
		1 固定資産売却代	38,420	固定資産の売却代
		2 投資有価証券 償 還 金	100,120	
	1 投資有価証券 償 還 金	100,120	投資有価証券の元金償還金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		1,246,612	
			1,143,612	
		1 営業設備費	29,194	施設改修費等 施 設 費 29,194
		2 施設整備費	188,414	施設整備工事費
		3 配水管整備費	913,477	配水管整備工事費
		4 事務費	12,527	事務経費 職 員 給 与 費 11,940 一般職（会計年度任用職員除く。）1人 そ の 他 物 件 費 587
		2 投資有価証券	100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得に要する支出
		3 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	予定外支出に充当する予備費

令和5年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	239,448
減価償却費	382,526
固定資産除却費	53,319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 610
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 217
長期前受金戻入額	△ 77,771
受取利息及び配当金	△ 7,813
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 203,576
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,751
未払金の増減額 (△は減少)	<u>30,680</u>
小計	409,555
利息及び配当金の受取額	<u>7,813</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 551,983
有形固定資産の売却による収入	242,018
無形固定資産の取得による支出	△ 1,027
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の償還による収入	<u>100,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,872
資金増減額	106,496
資金期首残高	<u>8,512,300</u>
資金期末残高	8,618,796

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 20	0	77,777	83,546	161,323	28,434	189,757
前 年 度	0	(0) 21	0	80,896	84,462	165,358	30,829	196,187
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 3,119	△ 916	△ 4,035	△ 2,395	△ 6,430

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	5,514	8,206	1,272	1,804
	前 年 度	0	5,360	8,313	1,536	2,044	0
	比 較	0	154	△ 107	△ 264	△ 240	0
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	14,953	671	0	0	35,755	15,371
	前 年 度	15,878	703	0	0	36,235	14,393
	比 較	△ 925	△ 32	0	0	△ 480	978

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 20	0	77,777	83,546	161,323	28,434	189,757
前 年 度	0	(0) 21	0	80,896	84,462	165,358	30,829	196,187
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 3,119	△ 916	△ 4,035	△ 2,395	△ 6,430

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
		本 年 度	0	5,514	8,206	1,272	1,804	0
	前 年 度	0	5,360	8,313	1,536	2,044	0	
	比 較	0	154	△ 107	△ 264	△ 240	0	
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
		本 年 度	14,953	671	0	0	35,755	15,371
		前 年 度	15,878	703	0	0	36,235	14,393
		比 較	△ 925	△ 32	0	0	△ 480	978

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 3,119	1 給与改定に伴う増減分	303	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.39% 給与改定実施時期 R4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	632	平均昇給率 1.44%
		3 その他の増減分	△ 4,054	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 916	1 制度改正に伴う増減分	△ 174	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 742	職員数の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	技能労務職
令和4年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	306,867
	平均給与月額 (円)	372,603
	平均年齢 (歳)	44.3
令和3年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,799
	平均給与月額 (円)	364,877
	平均年齢 (歳)	40.9

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	163,400	152,900	163,400	152,900
大学卒	193,100	—	193,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	6	40.0	4	100
	3級	4	26.7	—	—
	2級	3	20.0	—	—
	1級	2	13.3	—	—
	計	15	100	4	100
令和 3年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	4	26.7	6	100
	3級	3	20.0	—	—
	2級	5	33.3	—	—
	1級	3	20.0	—	—
	計	15	100	6	100

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	18	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	14	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	16	14	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		80.0	77.8	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	13	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	17	13	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		81.0	86.7	66.7	

(5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	917	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 1 5 年 度 ま だ	521	521
帳 票 印 刷 業 務 委 託	385	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま だ	385	385
管 路 施 設 管 理 シ ス テ ム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 託	8,405	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま だ	8,405	8,405
神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	268,259	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	262,240	262,240
令 和 5 年 度 提 出 分						
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	29	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 1 5 年 度 ま だ	29	29
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,670	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま だ	2,670	2,670
工 業 用 水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	721,902	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	721,902	721,902
工 業 用 水 道 施 設 修 繕 工 事	9,889	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま だ	9,889	9,889

令和5年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		414,872
	イ 建 物	507,515	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 394,997</u>	112,518
	ウ 構 築 物	18,232,842	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,499,673</u>	7,733,169
	エ 機 械 及 び 装 置	3,444,904	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,658,961</u>	785,943
	オ 車 両 運 搬 具	2,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,634</u>	138
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,249	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,355</u>	3,894
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>51,868</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,102,402
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		364
	イ 施 設 利 用 権		39,150
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>252</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		39,766
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	2,859,520	
	イ 出 資 金	14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金	<u>726,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,600,134</u>
	固 定 資 産 合 計		12,742,302
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		8,618,796
(2)	未 収 金		233,358
(3)	有 価 証 券		<u>100,120</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>8,952,274</u>
	資 産 合 計		<u>21,694,576</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>192,022</u>		
	引当金合計		192,022	
(2)	預り金		38,401	
(3)	繰延年賦売却益		<u>610,802</u>	
	固定負債合計			841,225
4	流動負債			
(1)	未払金		1,247,826	
(2)	引当金			
	ア 賞与引当金	11,702		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,333</u>		
	引当金合計		14,035	
(3)	預り金		<u>42,968</u>	
	流動負債合計			1,304,829
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,352,288	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,171,918</u>	
	繰延収益合計			<u>1,180,370</u>
	負債合計			<u>3,326,424</u>

資本の部

6	資本金			13,114,453
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国県補助金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資本剰余金合計		443,114	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	3,387,518		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,423,067</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,810,585</u>	
	剰余金合計			<u>5,253,699</u>
	資本合計			<u>18,368,152</u>
	負債資本合計			<u>21,694,576</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	38～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年	工具、器具及び備品	5～6年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として17,285千円を支給するため、退職給付引当金17,285千円を取り崩す。

令和5年度において、退職手当として10,050千円を支給するため、退職給付引当金10,050千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,841千円を支給するため、賞与引当金11,893千円を取り崩す。

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,312千円を支給するため、賞与引当金12,312千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,693千円を支出するため、法定福利費引当金2,462千円を取り崩す。

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,384千円を支出するため、法定福利費引当金2,550千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,666千円
1年超	5,073千円
計	6,739千円

(イ) 令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	2,734千円
1年超	7,459千円
計	10,193千円

令和4年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,079,292		
	(2) 受託工事収益	5,267		
	(3) その他営業収益	1,860		
	(4) 共同施設管理収益	<u>388,600</u>	1,475,019	
2	営業費用			
	(1) 原水費	188,158		
	(2) 配水費	181,605		
	(3) 受託工事費	5,789		
	(4) 業務費	9,295		
	(5) 総係費	88,095		
	(6) 減価償却費	395,280		
	(7) 資産減耗費	13,094		
	(8) 共同施設管理費用	<u>594,319</u>	<u>1,475,635</u>	
	営業損失			616
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,956		
	(2) 補助金	1,208		
	(3) 付帯事業収益	30,160		
	(4) 長期前受金戻入	70,015		
	(5) 雑収益	<u>42,650</u>	150,989	
4	営業外費用			
	(1) 付帯事業費	28,699		
	(2) 雑支出	41,316		
	(3) 減価償却費	<u>215</u>	<u>70,230</u>	<u>80,759</u>
	経常利益			80,143
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	24		
	(2) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>124</u>	<u>203,476</u>
	当年度純利益			283,619
	その他未処分利益 利益剰余金変動額			<u>200,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>483,619</u>

令和4年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		414,872
	イ 建 物	504,541	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 386,152</u>	118,389
	ウ 構 築 物	17,481,744	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,248,270</u>	7,233,474
	エ 機 械 及 び 装 置	3,301,373	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,661,523</u>	639,850
	オ 車 両 運 搬 具	3,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>	180
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,249	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,018</u>	5,231
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>68,984</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,480,980
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		364
	イ 施 設 利 用 権		40,057
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>58</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		40,479
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券		2,859,640
	イ 出 資 金		14,614
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金		<u>968,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,842,254</u>
	固 定 資 産 合 計		12,363,713
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		8,512,300
	(2) 未 収 金		221,607
	(3) 有 価 証 券		<u>100,120</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>8,834,027</u>
	資 産 合 計		<u>21,197,740</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>186,702</u>		
引当金合計		186,702	
(2) 預り金		38,401	
(3) 繰延年賦売却益		<u>814,402</u>	
固定負債合計			1,039,505

4 流動負債			
(1) 未払金		713,560	
(2) 引当金			
ア 賞与引当金	12,312		
イ 法定福利費引当金	<u>2,550</u>		
引当金合計		14,862	
(3) 預り金		<u>42,968</u>	
流動負債合計			771,390

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,397,999	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,139,858</u>	
繰延収益合計			<u>1,258,141</u>
負債合計			<u>3,069,036</u>

資本の部

6 資本金			13,114,453
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,196		
イ 工事負担金	76,651		
ウ 国県補助金	336,680		
エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
資本剰余金合計		443,114	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	4,087,518		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>483,619</u>		
利益剰余金合計		<u>4,571,137</u>	
剰余金合計			<u>5,014,251</u>
資本合計			<u>18,128,704</u>
負債資本合計			<u>21,197,740</u>